

.....
2023年1月26日（木）開催 日本 IPO 実務検定協会・会員向けセミナー

**【第一部】 ～ISO 30414 をアジア・日本で初めて取得した企業グループが語る～
IPO を目指す企業に求められる人的資本経営**

**【第二部】 ～改正開示府令が IPO 準備企業に求める開示のレベルは？～
サステナビリティ情報等の開示義務化が IPO 時の「有価証券届出書」に与える影響**

.....
【プログラム】

（第一部）

時間 14：30～15：30

**～ISO 30414 をアジア・日本で初めて取得した企業グループが語る～
IPO を目指す企業に求められる人的資本経営**

講師：（株）リンクコーポレートコミュニケーションズ 代表取締役社長 白藤 大仁 様

（第二部）

時間 15：40～16：40

**～改正開示府令が IPO 準備企業に求める開示のレベルは？～
サステナビリティ情報等の開示義務化が IPO 時の「有価証券届出書」に与える影響**

講師：長島・大野・常松法律事務所 パートナー弁護士 宮下 優一 様

【ご案内】

このたび日本 IPO 実務検定協会は上記 2 本立ての会員向けセミナーを開催いたします。

第一部では、近年、投資家の間で関心が高まっている人的資本経営を取り上げます。企業の成長を左右する人的資本への取り組みは、上場後はもちろん、上場時の株価にも影響を与え得る要素と言えます。本セミナーでは、人的資本に関する情報開示のガイドラインである「ISO 30414」の認証をアジア・日本で初めて取得したリンクアンドモチベーションのグループ会社であり、投資家向け情報開示を支援するリンクコーポレートコミュニケーションズで代表取締役社長を務める白藤 大仁 様をお招きし、IPO を目指す企業に求められる人的資本経営のほか、非財務情報に注目が集まる背景や人的資本経営の指針の一つとされる「人材版伊藤レポート」、ISO30414 に準拠した Human Capital Report などについて解説していただきます。

第二部では、金融庁より 11 月 7 日に公表された「サステナビリティに関する企業の取組みの開示」「コーポレートガバナンスに関する開示」などを求める開示府令の改正案が IPO に与える影響について、IPO 時の公募・売出しに関して豊富な経験を有する長島・大野・常松法律事務所 パートナー弁護士の宮

下優一様にご講演いただきます。今般の開示府令改正に伴うサステナビリティ情報等の開示義務化は、有価証券報告書のみならず、IPO 時の「有価証券届出書」も対象としているため、IPO 準備企業も決して少なからぬ影響を受けることになります。IPO 準備企業にとって、サステナビリティやコーポレートガバナンスについて十分な情報を開示することは容易なことではなく、特にサステナビリティ情報はハードルが高いでしょう。本セミナーでは、「有価証券届出書」における開示にフォーカスし、改正内容とともに、IPO 準備企業がどの程度のレベルまで開示を行えばよいのかについて解説していただきます。

■開催日時：2023年1月26日（木）14：30～16：40（受付 14：15～）

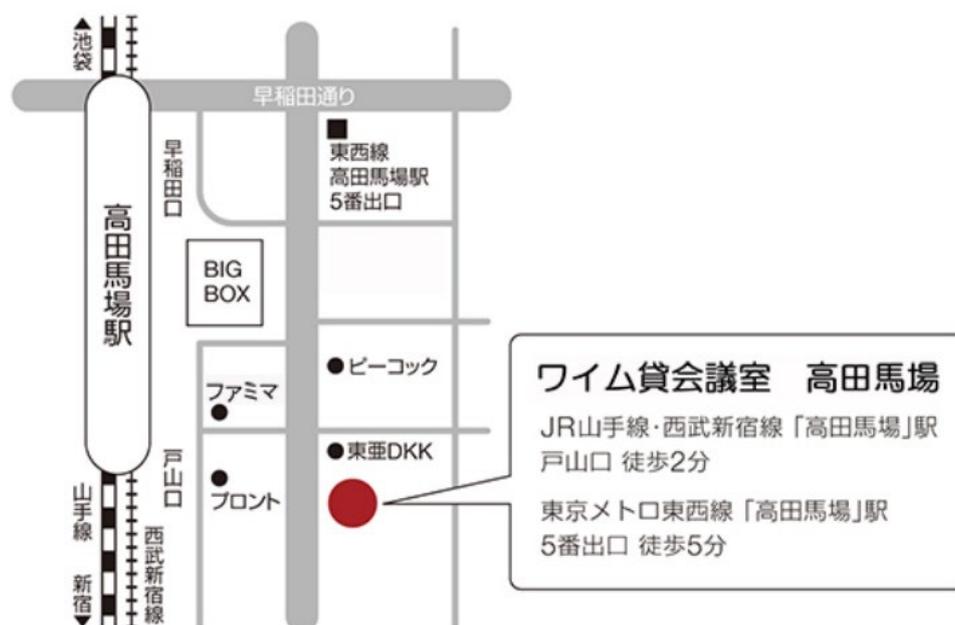
■開催場所：ワйм貸会議室 高田馬場 Room 3A

東京都新宿区高田馬場1-29-9 TDビル3F

JR 山手線・西武新宿線「高田馬場」駅 戸山口 徒歩2分

東京メトロ東西線「高田馬場」駅 5番出口 徒歩5分

<http://waim-group.co.jp/space/takadanobaba/access.html>



■定員：25名（定員になり次第締切）

■受講料：日本 IPO 実務検定協会会員及び財務報告実務検定会員の方は無料、会員でない方は11,000円（消費税込）

■申込方法：下記よりお申込みいただければ幸いです。

<https://forms.gle/jLZyAguXDvZWxuew7>

■主催：一般社団法人日本 IPO 実務検定協会

【講師略歴】

(第一部)

株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ

代表取締役社長 白藤 大仁 (しらふじ だいじ)

2006 年リンクアンドモチベーション入社、同社の採用支援部門の事業部長を務め、業務効率向上コンサルティング等に従事。2015 年には新規グループ会社を設立。企画室室長としてマーケティングやセールスプロセス構築のコンサルティングに従事した経験を持つ。多くの経営者および経営ボードとの実務を経て、2019 年に株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの代表取締役社長に就任。「オンリーワンの、IR を。」をメインメッセージとし、企業のオンリーワン性を導き出すことで、IR 活動や経営活動を支援する事業を行う。

(第二部)

長島・大野・常松法律事務所 パートナー弁護士 宮下 優一 (みやした ゆういち) 様

キャピタルマーケットを業務の中心分野に据え、IPO を目指す発行体や引受証券会社から多くの依頼を受け、「IPO 時の公募・売出し」について豊富な経験を有する。そのほか、国内外の資本市場における、株式の公募増資、売出し、第三者割当増資、ブロックトレード、種類株式、新株予約権、社債、新株予約権付社債 (CB) 等を幅広く取り扱う。

また、企業情報開示 (ESG・SDGs 開示を含む)、金融規制法、コーポレートガバナンス、M&A その他の企業法務全般にわたりリーガルサービスを提供している。

公益社団法人 日本証券アナリスト協会 認定アナリスト (CMA)

The Best Lawyers in Japan 2023 - Capital Markets Law 部門 受賞

Rising Star Partner, IFLR1000 32nd edition - Capital markets Equity 部門及び同 Debt 部門 受賞

※セミナーへのお申込みはこちらからお願いいたします。

<https://forms.gle/jLZyAguXDVZWxuew7>